

# 十和田市集中改革プラン

平成18年3月  
十和田市

## ・事務事業の再編・整理、廃止・統合

### 1 事務事業の再編・整理等の目標

(平成17年度～21年度までの5年間における再編・整理等の目標)

取組事項等	取組区分	取組内容	目標年度				
			17	18	19	20	21
コミュニティ業務とボランティア業務の統合	検討	地域協働の体制整備のために組織の再編を検討					
人材育成計画の策定	実施	人材育成のあり方を検討し、その指針となる計画を策定					
人事評価システム導入	検討	職員の能力を適正に評価し、公平・公正な人事管理を図るためのシステムの導入を検討			→		→
公文書收受業務	見直し	公文書收受の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す		→			
給与等事務	見直し	煩雑な給与計算等の事務の効率化を図るため、既存のシステムを見直す		→			
市例規集の加除中止	実施	市例規のデータベース化に伴い、既存の紙ベースの例規集を廃止	→				
広報とわたの発行回数	見直し	月2回の発行をページ数を増やして月1回の発行に見直す		→			
特別職公用車のあり方	検討	特別職の公用車の見直しを含め、今後の公用車のあり方を検討					
市有財産の利活用の推進	実施	市有財産を有効活用し、今後の投資経費の抑制や売却等による財源確保を行うために管財機能を強化					→
電話交換システム	見直し	IP電話の導入など、経費節減を図るために電話交換のシステムを見直す					→
一般公用車の効率的利用のあり方	検討	公用車の利用の効率性を高め、保有台数の削減を図るために効率的利用のあり方を検討					
市有地の土地境界確認事務の一元化	検討	複数課に関連する市有地の土地境界確認事務の一元化を検討		→			
公共用地先行取得事業特別会計	廃止	公共用地の先行取得の起債償還の終了に伴い特別会計を廃止		→			
各種使用料、手数料	見直し	使用料、手数料を全般にわたって見直す		→			
各種補助金	見直し	毎年度、市単独補助金を見直す					→
各種負担金	見直し	各種団体への負担金を見直す					→
下水道繰出金高資本対策分	見直し	下水道事業に係る高資本対策分の繰出金を見直す	→				
都市計画税のあり方	検討	税負担のあり方として都市計画税の必要性を検討					→
法人市民税均等割のあり方	検討	自主財源の確保策として法人市民税均等割の引上げを検討					→
市税申告体制のあり方	検討	申告業務の効率化を図るために複数個所に分かれている申告体制の今後のあり方を検討					→
統合型地理情報システムの構築	実施	地理情報の収集等に要する作業時間の短縮による業務の効率化を図るための地理情報システムを構築	→				
オープンシステムへの移行	検討	住民情報等の基幹業務を汎用機システムからコストが安いオープンシステムへ移行を検討					
電子申請、届出システムの導入	検討	行政手続に関するサービス向上につながる電子申請、届出システムの導入を検討					→
とわだこ中央保育園児童送迎バス	見直し	とわだこ中央保育園のみで運行している送迎バスを見直す					
3歳児以上の保育料軽減事業	廃止	3歳児以上の保育料の軽減事業を廃止		→			

取組事項等	取組区分	取組内容	目標年度				
			17	18	19	20	21
機能訓練バス	廃止	利用効率の観点から機能訓練バスを廃止					
十和田湖保健センターのあり方	検討	利用効率の観点から十和田湖保健センターのあり方を検討					
介護サービス事業特別会計	廃止	利用効率の観点からデイサービス事業を廃止		▶			
市民の家と焼山福祉センター等との統合	検討	焼山福祉センター等の老朽化もあり、同様の温浴機能がある市民の家との統合も含め、今後の施設のあり方を検討		→			
老人福祉大会の統合	検討	合併に伴い、2会場で開催している老人福祉大会の統合を検討		→			
農地等災害復旧事業に係る受益者負担率	見直し	農地及び農業用施設の災害復旧事業における受益者負担について見直す					
市営牧野の機能分担のあり方	検討	放牧と採草の両方の機能を持つ市営牧野について機能分担のあり方を検討		→			
肉用牛特別導入事業基金積立繰出金	廃止	基金に積立てする繰出金を廃止					
道路行政（市道及び農道）の一元化	実施	市道整備と農道整備の類似業務を一元化することにより業務の効率化を図る	→				
教育委員会マイクロバス	廃止	老朽化したマイクロバスを廃止					
湖畔地区小中学校スクールバスの統合	実施	十和田湖中学校のスクールバスを利用することで小学校のスクールバスを廃止					
勤労青少年ホーム教養講座	廃止	参加者数が減少している教養講座を廃止し、公民館講座で対応		▶			
各種スポーツ大会の運営	見直し	スポーツ大会の運営主体のあり方を見直す		→			
移動図書館	廃止	老朽化した移動図書館車の廃車時に合わせ移動図書館を廃止					
十和田湖図書館の移転	検討	老朽化が著しい十和田湖図書館の移転について検討		→			
計 40件		効果額	1,166,709千円				

## 2 事務事業の再編・整理等を行う際のスキーム

### 当該スキームの内容、基本的考え方

事務事業主管課で事務事業の必要性や有効性について精査を行い、その再編・整理等の内容について庁内職員で組織する「事務改善委員会」で検討するとともに、市民10名で組織する「行政改革推進懇談会」の意見を聴いて、最終的には、市四役、各部長、各行政委員会事務局長で組織する行政改革推進本部（本部長：市長）で決定する。

### 行政評価を活用する仕組の導入の有無

行政評価システムを導入する。（導入時期は平成20年度を予定）

### 外部の意見を取り入れる仕組の有無、その概要

市民で構成する行政改革推進懇談会を開催し、意見を反映させる。

### スキームの公表（予定含む）の有無、公表方法

スキームについては、市の広報紙やホームページで公表する。

## ・民間委託等の推進（指定管理者制度の活用を含む）

### 1 公の施設についての取組目標

#### 16年度末時点における管理状況

施設の種類	対象施設数	指定管理者制度導入済施設数	管理委託導入済施設数	業務委託実施済施設数	全部直営施設数
レクリエーション・スポーツ施設	26	0	20	4	2
産業振興施設	23	0	19	3	1
基盤施設	76	0	13	62	1
文教施設	72	0	19	44	9
医療・社会福祉施設	23	0	2	17	4
その他	1	0	0	0	1
<b>計</b>	<b>221</b>	<b>0</b>	<b>73</b>	<b>130</b>	<b>18</b>

#### 17年度～21年度までの5年間の取組目標

##### レクリエーション・スポーツ施設

施設の名称	取組区分	目標年度				
		17	18	19	20	21
総合体育センター	指定管理者制度の導入	→				
市民屋内グラウンド	〃	→				
志道館	〃	→				
南屋内グラウンド	〃	→				
南運動広場	〃	→				
市民プール	〃	→				
市民東プール	〃	→				
B & G 海洋センター	〃	→				
野球場	〃	→				
陸上競技場	〃	→				
庭球場	〃	→				
相撲場	〃	→				
若葉球技場	〃	→				
十和田湖総合運動公園	〃	→				
農村集落多目的利用施設	〃	→				
林業者等健康増進用広場	〃	→				
サン・スポーツランド	〃	→				
十和田湖温泉スキー場	〃	→				
八甲田パノラマパークゴルフ場	〃	→				
石ヶ戸休憩所	〃	→				
宇樽部キャンプ場	〃	→				
（仮称）高森山総合運動公園パークゴルフ場	〃		→			
馬事公苑	指定管理者制度導入の検討					
<b>計</b>	<b>23施設</b>	<b>効果額</b>			<b>7,352千円</b>	

##### 産業振興施設

施設の名称	取組区分	目標年度				
		17	18	19	20	21
深持地区転作物加工センター	指定管理者制度の導入	→				
大平放牧場	〃	→				
惣辺放牧場	〃	→				
惣辺放牧共用林野	〃	→				
大幌内放牧場	〃	→				
大幌内放牧共用林野	〃	→				
職業能力開発校	〃	→				
野菜集出荷貯蔵施設	〃	→				
奥入瀬ろまんパーク	〃	→				
奥入瀬溪流館	〃	→				
奥入瀬湧水館	〃	→				
木材工芸品等加工施設	〃	→				
道の駅とわだ	〃		→			
肉用種雄牛管理センター	廃止					
<b>計</b>	<b>14施設</b>	<b>効果額</b>			<b>54,692千円</b>	

### 基盤施設

施設の名称	取組区分	目標年度				
		17	18	19	20	21
笈畑地区小規模水道	廃止					
<b>計 1施設</b>	<b>効果額</b>	<b>0千円</b>				

### 文教施設

施設の名称	取組区分	目標年度				
		17	18	19	20	21
新渡戸記念館	指定管理者制度の導入	→				
米田地区集落総合センター	"	→				
東小稲会館	"	→				
穂並会館	"	→				
寺向集会所	"	→				
和交会館	"	→				
夏間木地区会館	"	→				
伝法寺地区農村会館	"	→				
堤頭婦人ホーム	"	→				
富庫美婦人ホーム	"	→				
桜平婦人ホーム	"	→				
月日山林業会館	"	→				
平山保健福祉館	"	→				
市民文化センター	"		→			
集会施設等の町内会等への譲渡（随時）	譲渡	→				
相坂コミュニティ会館	"	→				
早坂保健福祉館	"	→				
栄森農業者健康管理センター	"	→				
北野集落総合センター	"	→				
真登地婦人ホーム	"	→				
南公民館稲吉分館	"	→				
高森林業会館	廃止	→				
十和田湖自然の家	"		→			
法奥幼稚園	"		→			
市民文化センターの舞台操作等業務	業務委託の実施	→				
図書館の受付、資料受入業務の委託検討	業務委託の検討					
<b>計 26施設</b>	<b>効果額</b>	<b>62,306千円</b>				

### 医療・社会福祉施設

施設の名称	取組区分	目標年度				
		17	18	19	20	21
老人福祉センター	指定管理者制度の導入	→				
三本木小学校仲よし会	"	→				
南小学校仲よし会	"	→				
北園小学校仲よし会	"	→				
東小学校仲よし会	"	→				
西小学校仲よし会	"	→				
藤坂小学校仲よし会	"	→				
ちとせ小学校仲よし会	"	→				
法奥小学校仲よし会	"	→				
市立保育所（4施設）の民営化の検討	民営化の検討			→		
六日町児童館	廃止			→		
十和田湖デイサービスセンター	"		→			
<b>計 15施設</b>	<b>効果額</b>	<b>54,473千円</b>				

2 公の施設以外の施設についての取組状況  
16年度末時点における管理状況

施設の種類	対象施設数	全部委託 施設数	一部委託 施設数	全部直営 施設数
庁舎・管理事務所	3	0	2	1
倉庫・車庫	8	0	0	8
消防団屯所	54	0	0	54

17年度～21年度までの5年間の取組目標

取組内容	対象施設数	取組施設数	目標年度				
			17	18	19	20	21
消防団の統廃合に伴う消防屯所の見直し	54	54		→			

3 その他の事務についての取組目標  
16年度末時点の委託状況

事務の種類	全部委託	一部委託	全部直営
本庁舎清掃			
本庁舎夜間警備			
案内・受付			
電話交換			
公用車運転			
し尿処理	—	—	—
一般ごみ収集	—	—	—
学校給食（調理）	—	—	—
学校給食（運搬）	—	—	—
学校用務員事務			
水道メーター検針			
道路維持補修・清掃等			
ホームヘルパー派遣			
在宅配食サービス			
情報処理・庁内情報システム維持			
ホームページ作成・運営			
調査・集計			
総務関係（給与、旅費、福利厚生等）			

17年度～21年度までの5年間の取組目標

取組内容	目標年度				
	17	18	19	20	21
電話交換事務の委託の検討				→	
学校用務員事務の委託の検討		→			
道路維持補修・清掃等の委託の拡充検討			→		

## ・定員管理・給与の適正化

### 定員管理の適正化関係

#### 1 定員管理の数値目標（平成17.4.1～平成22.4.1）

数値目標の基本的考え方

事務事業の見直し、民間委託等の推進等による組織の再編や技能職員・労務職員の原則退職不補充の実施を背景に過去5年間の純減実績を下回らないように取り組む。

数値目標の設定の仕方

計画期間内における退職者数の見込みと事務事業の見直し等の実施による職員の減員可能数を考慮し、各年度における採用者数を設定していく。

#### 計画期間内における部門別職員数の見込

		計 画 前年度	計画期間の状況（人）					H22.4.1	期間内 計	
		平16	平17	平18	平19	平20	平21	平22	人 数	削減率
一般行政部門	退職者（見込）数	24	25	7	24	14	22	/	92	/
	採用者（見込）数	/	10	13	3	18	11	14	59	/
	その他異動分	/	7	1	1	1	0	1	2	/
	現員（4.1現在）	399	392	381	378	371	368	361	31	7.9
	対前年増減数	/	7	11	3	7	3	7	/	/
特別行政部門 （教育）	退職者（見込）数	11	6	5	7	2	3	/	23	/
	採用者（見込）数	/	6	3	3	1	0	3	10	/
	その他異動分	/	9	6	5	3	0	6	8	/
	現員（4.1現在）	110	96	87	80	71	69	75	21	21.9
	対前年増減数	/	14	9	7	9	2	6	/	/
公営企業等部門 （ ）	退職者（見込）数	3	2	3	2	3	3	/	13	/
	採用者（見込）数	/	3	3	0	0	2	3	8	/
	その他異動分	/	4	3	3	2	0	0	8	/
	現員（4.1現在）	77	73	77	77	77	76	76	3	4.1
	対前年増減数	/	4	4	0	0	1	0	/	/
公営企業部門 （病院事業）	退職者（見込）数	25	24	24	24	28	27	/	127	/
	採用者（見込）数	/	18	16	30	23	26	25	120	/
	その他異動分	/	6	1	0	1	2	8	8	/
	現員（4.1現在）	388	387	380	386	386	382	372	15	3.9
	対前年増減数	/	1	7	6	0	4	10	/	/
総 計	退職者（見込）数	63	57	39	57	47	55	/	255	/
	採用者（見込）数	/	37	35	36	42	39	45	197	/
	その他異動分	/	0	1	1	1	2	1	6	/
	現員（4.1現在）	974	948	925	921	905	895	884	64	6.8
	対前年増減数	/	26	23	4	16	10	11	/	/

公営企業等部門とは、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、老人保健及び卸売市場の各事業をいう。

## 2 平成11.4.1～平成16.4.1までの純減実績

### 過去の純減実績の内容

		前年度	過去5年間の純減実績(H11.4.1～H16.4.1) (人)					H16.4.1	期間内 計	
		平10	平11	平12	平13	平14	平15	平16	人 数	削減率
一般行政部門	退職者数	11	12	16	21	18	17	/	84	/
	採用者数	/	9	12	10	11	14	16	63	/
	その他異動分	/	2	5	15	4	5	2	13	/
	現員(4.1現在)	437	433	428	407	401	402	399	34	7.9
	対前年増減数	/	4	5	21	6	1	3	/	/
特別行政部門 (教育)	退職者数	9	6	10	7	6	6	/	35	/
	採用者数	/	6	3	4	6	4	4	21	/
	その他異動分	/	0	3	6	0	6	3	6	/
	現員(4.1現在)	121	118	118	118	117	109	110	8	6.8
	対前年増減数	/	3	0	0	1	8	1	/	/
公営企業等部門 ( )	退職者数	2	0	4	0	2	4	/	10	/
	採用者数	/	1	0	0	2	1	3	6	/
	その他異動分	/	3	2	15	1	1	1	10	/
	現員(4.1現在)	69	71	69	80	81	79	77	6	8.5
	対前年増減数	/	2	2	11	1	2	2	/	/
公営企業部門 (病院事業)	退職者(見込)数	18	10	20	21	24	22	/	97	/
	採用者(見込)数	/	13	11	16	30	19	23	99	/
	その他異動分	/	1	0	2	2	4	0	0	/
	現員(4.1現在)	392	386	387	381	388	387	388	2	0.5
	対前年増減数	/	6	1	6	7	1	1	/	/
総 計	退職者数	40	28	50	49	50	49	/	226	/
	採用者数	/	29	26	30	49	38	46	189	/
	その他異動分	/	0	4	4	1	2	0	3	/
	現員(4.1現在)	1,019	1,008	1,002	986	987	977	974	34	3.4
	対前年増減数	/	11	6	16	1	10	3	/	/

公営企業等部門とは、水道、下水道、国民健康保険、介護保険、老人保健及び卸売市場の各事業をいう。

## 3 定員適正化計画の見直し状況

合併前の旧十和田市及び旧十和田湖町においては、それぞれ定員適正化計画を定め、職員の削減に努めてきたところであるが、合併による事務の効率化や今後の行政改革の取組を踏まえた定員適正化計画が必要となり、新市において当該定員適正化計画を策定するものである。



## 給与の適正化関係

### 16年度末時点における取組状況

項目名	取組状況
高齢者職員昇給停止	55歳昇給停止の実施
不適当な昇給運用の是正	定年退職時特別昇給の廃止及び勤奨退職時特別昇給の見直し
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	未実施
特殊勤務手当の適正化	未実施
その他の手当の適正化	管理職手当の引下げ実施、定額時間外勤務手当の廃止
技能職員の給料表の適正化	退職者不補充により、将来的には職種の廃止

### 17年度～21年度までの5年間の取組目標

項目名	取組内容	目標年度				
		17	18	19	20	21
不適当な昇給運用の是正	勤奨退職時特別昇給の廃止					
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	国の給与構造改革に準拠した形で見直す	→				
特殊勤務手当の適正化	特殊勤務手当を国の制度を基準に見直し作業を実施		→			
その他の手当の適正化	通勤手当、住居手当を国の制度と同様にすることを検討		→			
技能職員の給料表の適正化	退職者不補充の方針を継続し、将来的には職種の廃止					→

退職手当については、青森県市町村等職員退職手当組合で共同処理

## ．第三セクター（地方公社を含む。）の見直し

### 1 16年度末における対象法人の状況

対象とする第三セクターは、市が25%以上出資、出えんしている民法法人、商法法人その他団体とする。

団体の名称	主な設立目的	設立年	出資比率	役員数	職員数	外部監査	点検評価	情報公開	給与の見直し計画
十和田市土地開発公社	公共用地の取得、処分	S46	100.0	16	7	無	無	無	無
(財)十和田市体育協会	スポーツの振興、強化	H7	62.6	27	76	無	無	無	無
(財)十和田湖ふるさと活性化公社	地場産業の振興	H7	76.9	8	77	無	無	無	無

十和田市土地開発公社の役員及び職員は、すべて市の職員が兼務  
職員数は、常勤以外の非常勤等の職員も含む。

### 2 17年度～21年度までの5年間の取組目標

取組内容	目標年度				
	17	18	19	20	21
総合的な指導調整指針を策定		→			
指導調整指針に基づき、毎年度見直し（民間譲渡、出資引揚、廃止等の検討）を実施				→	→
外部監査及び点検評価を実施				→	→
財務内容、必要性、点検評価結果等を公表				→	→
定員管理計画の策定を指導					
給与の現状把握及び適正化の指導					

経費節減等の財政効果関係

(単位:千円)

項目	主な内容	開始時期	効果額					計		
			17年度 見込	18年度 見込	19年度 見込	20年度 見込	21年度 見込			
歳入確保策	超過課税・法定外税の新設等									
	税の徴収対策	滞納繰越分徴収率(7.5% 15.0%)	H19			70,000	60,000	50,000	180,000	
	使用料・手数料の見直し	使用料減免規定の見直し	H20				15,000	15,000	30,000	
	未利用財産の売り払い等	旧林間学校敷地3391.08㎡ 学校給食センター跡地5102.0㎡ 西二十二番町医師住宅南側5203.37㎡	H17 H18 H18	22,000		100,000 150,000			22,000 100,000 150,000	
	その他	三本木霊園分譲	H18		7,102	2,771	4,418		14,291	
	歳入確保策計			22,000	257,102	72,771	79,418	65,000	496,291	
歳出削減策	職員削減(議員含む)	議員12人削減(在任特別期間満了) 退職者不補充	H19.1 H17		15,480 192,000	79,272 352,000	79,272 480,000	79,272 520,000	253,296 1,816,000	
		うち退職者の不補充	H17	192,000	272,000	352,000	480,000	520,000	1,816,000	
		うち嘱託、臨時、 派遣職員等の活用								
	人件費削減	職員	給料							
			手当	H19 H19 H17.1-			2,000 4,000 0	2,000 4,000 0	2,000 4,000 0	6,000 12,000
		三役等 特別職	給料							
			手当	H18		1,018	1,018	1,018	1,018	4,072
		議員	報酬							
	手当		H18		4,864	3,431	3,431	3,431	15,157	
		計		0	5,882	10,449	10,449	10,449	37,229	
	歳出削減策	その他	職員の県内日当の廃止	H19			3,000	3,000	3,000	9,000
			職員互助会への補助額の引下げ	H18		6,332	6,332	6,332	6,332	25,328
		うち福利厚生事業	職員互助会への補助額の引下げ (職員1人当たり年額12,506円 6,957円)	H18		6,332	6,332	6,332	6,332	25,328
		組織の統廃合	市民の家と焼山福祉センター等との統合	H20	1,067	1,401	1,401	10,201	10,201	24,271
		民間委託による事務事業費削減	指定管理者制度の導入 公の施設の廃止(7施設) 業務委託(文化センター・舞台関係業務)	H18 H17 H18	0	21,144 0 7,306	21,144 14,005 7,306	21,144 25,509 7,306	21,144 25,509 7,306	84,576 65,023 29,224
		うち指定管理者制度導入によるもの	55施設への導入	H18		21,144	21,144	21,144	21,144	84,576
	施設等維持費の見直し									
	補助金等の整理合理化		市単独補助金の見直し(一律5%カット)	H18		17,969	17,969	17,969	17,969	71,876
			地域保育所運営費補助金の廃止	H20		4,284	4,284	19,616	19,616	47,800
			資源集団回収事業奨励金の見直し	H19		1,000	1,500	1,500	1,500	5,500
市農業後継者結婚対策協議会負担金の廃止			H18	50	400	400	400	400	1,650	
市農業振興協議会負担金の廃止			H18	200	300	300	300	300	1,400	
十和田地区防犯協会負担金の見直し			H18		571	571	571	571	2,284	
十和田区域畜産基地建設事業負担金の廃止			H21					40,000	40,000	
森林整備地域活動支援交付金の廃止			H19			2,500	2,500	2,500	7,500	
投資的経費の見直し										
内部管理経費の見直し		移動図書館車の廃止	H18		4,691	4,691	4,691	4,691	18,764	
		機能訓練バスの廃止	H18.10		290	430	430	430	1,580	
		教育委員会マイクロバスの廃止	H19			1,700	1,700	1,700	5,100	
		湖畔地区小中学校スクールバスの統合 老人福祉大会の統合	H19.1 H21		250	2,300	2,300	2,300	7,150 531	
その他事務事業の整理合理化	勤労青少年ホーム教養講座の廃止 十和田湖図書館の移転	H19 H19		216	2,372 6,287	2,372 6,287	2,372 6,287	7,332 18,861		
その他		被服貸与の見直し	H20				2,500	2,500	5,000	
		市例規集の加除中止	H18		3,000	3,000	3,000	3,000	12,000	
		広報とわたを月2回発行から月1回発行へ	H19			8,000	8,000	8,000	24,000	
		3歳児以上の保育料軽減事業の廃止	H19			5,679	5,679	5,679	17,037	
		肉用牛特別導入事業基金積立繰出金の廃止	H20				3,000	3,000	6,000	
		介護サービス事業特別会計の廃止	H19			5,847	5,847	5,847	17,541	
		公共用地先行取得事業特別会計の廃止 下水道繰出金高資本対策分見直し	H19 H18	305	520 120,954	9,200 120,954	9,200 120,954	9,200 120,954	28,425 483,816	
歳出削減策計			193,622	483,990	692,893	862,029	942,560	3,175,094		
合計			215,622	741,092	765,664	941,447	1,007,560	3,671,385		